

平成29年度 先導的官民連携支援事業（うち事業手法検討支援型分）

○事業内容について

新たな官民連携事業として、事業化に向けて解決すべき課題と検討すべき内容	施設整備にあたり、先行事例調査を踏まえ、以下の点について官民連携の可能性を検討する。 1. 各拠点機能の詳細 観光、自転車、地場産品、防災、交流、交通、地域経済循環等の各拠点としての機能及びあり方について、海外の国際的観光地の事例も含めて整理し、ICTの活用も含めて検討する。 特に、インバウンド推進の核と位置付けるビジターセンターについては、地域事業者の連携により予約・決済～体験が一元化された多言語対応の新たな形の拠点とする。 増加する通年居住の外国人住民の地域コミュニティへの参画を促すための住民交流機能と、域内経済循環を併せて実現可能とする多様な食・体験を提供する住民参加型の多文化広域マルシェのあり方を探る。 雪室による地場産品のブランディング（付加価値向上）と、マルシェ（直売・EC）及びレストランを活用した地産地商の推進を検討する。 2. 施設及び事業の規模 ピークシーズンに対応できる施設の規模と、収益を生み出す事業の規模を検討する。 3. 事業類型・事業方式及び施設設置者・運営主体、資金調達方法 マーケットサウンディング調査や住民・地元事業者との連携も含め、施設整備及び維持管理、運営について、それぞれの方式のメリット・デメリットを整理したうえで、最適な手法を検討する。 民間事業者の参入については、幅広い業界の事業者を対象とし、観光客やサイクリストの雨天対策として、モニターや固定自転車ローラー台等を設置し、村内や世界各国のコースをバーチャルトレーニングできる設備を設置するなど、参入者が創造する収益事業の連携も可能とする。 4. 概略設計・概算工事費 上記の各項目を総合的に判断し、VFMが最適化される概略設計及び概略事業費を算出する。
上記検討による成果及びその成果による新たな官民連携事業の普及促進への効果	以前から観光のまちづくりを進めてきたインバウンドの先進地として、今後全国的にさらなる広がりが予想される外国人観光客の誘致や多文化共生・交流のまちづくりにおける「官民連携による道の駅の整備・運営のモデル」として、他の小規模自治体の観光振興による活性化の参考となる。 また、定住外国人も含めて定期的に防災訓練を行うことで、外国人対応の防災拠点の整備・運営のモデルとなる。